

中華人民共和国と朝鮮民主主義人民共和国の二国間関係
—延辺朝鮮族自治州・羅先市を焦点に—

永富新之丞

慶應義塾大学法学部政治学科
磯崎敦仁人文科学研究会 修了論文

【キーワード】 中朝関係、延辺朝鮮族自治州、羅先市

【要旨】

中華人民共和国と朝鮮民主主義人民共和国は、「伝統的友誼関係」とも称される密接な関係を有してきた。先行研究を踏まえると、両国の二国間関係に着目した研究は多いものの、国境地帯に着目した研究は未だ少ない。本稿では、この国境地帯に焦点を置き、中朝国境地帯、特に延辺朝鮮族自治州と羅先市の関係を形成するアクターがいかにか二国間関係の変遷に伴って変化してきたのか考察を進めた。

1991年から1996年にかけて、中朝関係は中韓国交正常化、第一次核危機の影響から険悪化した。ただ、国交正常化前に国連開発計画の一環で図們江開発計画が進められていた。国境地帯は経済成長のために、本計画に基づいて発展を見込んだが、その急進性から、中央人民政府が介入することとなった。結果として延辺—羅先関係は中央政府に追従するものとなったと考察した。

2000年から2005年に入ると、アジア通貨危機による図們江開発計画の停滞、及び中国の対米関係の優先から、中朝関係も再び低調となった。延辺朝鮮族自治州では、羅先市のカジノを原因とする腐敗問題、そして脱北者問題から、国境地帯も関係性が順風満帆ではなかった。そのため、国境地帯は異なる理由ではあるが、中央と同じ方向を向いて歩みを進めたと考察した。

北朝鮮による核実験が2006年に実施されると、中国は北朝鮮への国連制裁を可決するなど、国際社会の一員としての役割を優先させた。しかし、再び動き出した図們江開発計画は、「大図們江イニシアチブ」として国境地域に経済発展をもたらそうとしていた。延辺朝鮮族自治州のアクターたちは、核実験後も鉱山や貿易といった北朝鮮に保有する既得権益を活用した商売を継続させ、自らの利益を優先させた。そのため、中朝関係が多国間関係を前提としたものへと変容する中で、延辺—羅先関係は、従来の伝統的な関係性を保持し続けたと考察した。

以上の分析から、延辺—羅先における国境地帯では、中国の社会・経済的水準が発展するにつれて、アクターも国家レベルから自治州レベル、民間レベルへと変化してきたと本稿は結論づけた。延辺朝鮮族自治州がいかにか羅先市との関係性を捉えていたかが独立変数となることで、時には中央人民政府の志向とは異なる方向へ延辺—羅先関係は動いたのである。

【目次】

- I. はじめに
 - a. 問題の所在
 - b. 先行研究
 - c. 分析対象
- II. 1991年—1996年 —図們江地域協力開発計画と中韓国交正常化の余波—
 - a. 1991年—1996年の両国関係及び国際関係
 - b. 当時の延辺—羅先の地方関係
 - c. 結論と考察評価
- III. 2000年—2005年 —図們江地域協力開発計画の停滞と脱北者問題—
 - a. 2000年—2005年の両国関係及び国際関係
 - b. 当時の延辺—羅先の地方関係
 - c. 結論と考察評価
- IV. 2006年 —北朝鮮の核実験—
 - a. 2006年前後の両国関係及び国際関係
 - b. 当時の延辺—羅先の地方関係
 - c. 結論と考察評価
- V. 本稿の結論、及び課題点

I. はじめに

a. 問題の所在

中華人民共和国 (以下、中国)と朝鮮民主主義人民共和国 (以下、北朝鮮)は、国境を接した2つの国として密接な関係を有している。社会主義国としてのイデオロギー的共通点を持つだけでなく、歴史的にも国共内戦時には朝鮮人抗日パルチザンの一部が人民解放軍として参戦し、朝鮮戦争時には中国が人民志願軍を派遣した経緯があるからだ。ただ、中朝関係は常に順風満帆な友好関係を築いていたわけではない。中ソ対立以降、文化大革命、米中接近、改革開放、中韓国交正常化、そして北朝鮮の核兵器開発などによって両国関係は変遷を遂げ、希薄化している。しかし、北朝鮮は国際関係の枠組みの中で中国を後ろ盾とする必要があり、中国は対米関係を前提とした外交関係を構築にあたって北朝鮮の存在を必要としている。そのため、両国は互いに不満を抱えながらも、同時にその関係性を維持しなければならない事情が存在している。よって、この関係性は二つの社会主義国間における関係性以上の繋がりが存在していると考えられ、両国の関係は「伝統的友誼関係」とも称されている。

中朝関係の実態は未だ不明な点が多い。高度の情報統制を敷いている北朝鮮側の政策や、中国側の北朝鮮に対する配慮から情報公開を実施しないことが要因だ。よって、これまで研究者は中朝関係を眺める際に、北朝鮮側の『労働新聞』の定点的な観測といった両国の公式情報やメディア報道に基づくクレムリノロジー的アプローチを取ることが中心であった。

中国と北朝鮮は鴨緑江、図満江、そして長白山 (北朝鮮名: 白頭山) に沿って約1,400kmの国境を有している。国境沿いの都市では、中国側の遼寧省丹東市が貿易・観光の基点となっているほか、吉林省延边朝鮮族自治州は脱北者がまず脱出する街として知られている。これまで、国境地帯における事情は、両国のトップ間の取り決めに従属するものとして考えられてきた。しかし、中居が指摘したように、特に中国側ではトップ間外交とは別の要素が国境地帯の関係性において影響を与えた可能性がある¹。本稿では、この点に着目して改めて中朝国境地帯の立ち位置に関して論じる。

以上のことから、本稿では「中朝国境地帯を形成するアクターがいかに二国間関係の変遷に伴って変化してきたのか」という研究課題を設定し、考察する。この考察を進めることによって、将来的な中朝関係を眺める際に、国境地帯をいかに捉えることで、その関係性を理解することができるか、改めて視野を広げて考察することができるか考える。

¹ 中居良文 (2004) 「中国の北朝鮮政策—楊斌事件をめぐって—」 『国際政治』 第135号、pp.78-95

b. 先行研究と課題

本稿が取り扱う内容の先行研究として、中朝国境地帯に関する研究と中朝関係研究の2つに大きく分けられる。

中朝国境地帯に関する研究では、中国朝鮮族研究、北朝鮮建国以前から建国直後における地域政治研究、脱北者研究、そしていわゆる「苦難の行軍期」以降の経済活動研究の4つが挙げられる。

● 中国朝鮮族研究

中国朝鮮族研究においては、中国国内における民族の移動性や、言語教育、その国籍帰属に関して着目したものが多²。特に、民族の移動性の観点では、延辺朝鮮族自治州から移動した朝鮮族がどこへ移住し、どのような生活を送っているのかに焦点が置かれている。

● 北朝鮮建国以前から建国直後における地域政治研究

北朝鮮建国前の言説については諸説あるものの、現在主流となっている抗日パルチザン運動に関する論議では、朝鮮半島内での活動が制限されていたため、旧満州及びシベリア地域において活動が中心となっていたとされている。金日成主席を含む満州派抗日パルチザンたちは、現在の延辺朝鮮族自治州を含んだ地域一帯にて活動を行ったことから、建国前から同州の重要性は高いものであったと考えられている。第二次国共内戦時には、人民解放軍が北朝鮮領内に入域し、国民党軍からの追撃を避けたとの記録が存在しているほか、朝鮮戦争時には、人民志願軍が同州から北朝鮮領内に入り、国連軍との戦闘に参加をしたとの記録が存在する³。以上のように、北朝鮮建国前から建国直後において、同州は地政学的に重要な役割を果たしており、この地域を巡った政治的動向に関する資料研究を中心に行われている。

● 脱北者研究

1991年のソ連崩壊に伴う共産主義圏からの経済援助が激減したことや大規模水害によって、北朝鮮では1990年代にいわゆる「苦難の行軍」と呼ばれる大飢饉が発生した⁴。このことから、北朝鮮国内では体制に対する不満や、深刻な食糧難から逃れ、生存を求めするために、脱北者が多く誕生した。延辺朝鮮族自治州にいる親戚筋を頼ったりすることや、図満江の流れが緩やかであることから、脱北者の多くは、同州を経由して中国に密入国し、雲南省、東南アジア各国を経て、大韓民国（以下、韓国）へ越境する。

² 例えば、中国朝鮮族研究会(2006)『朝鮮族のグローバルな移動と国際ネットワーク』アジア経済文化研究所

³ 沈志華(2016)『最後の「天朝」—毛沢東・金日成時代の中国と北朝鮮』岩波書店

⁴ 磯崎敦仁、澤田克己(2017)『北朝鮮入門 金正恩体制の政治・経済・社会・国際関係』東洋経済新報社

この特徴から、脱北ブローカーなどを通じた北朝鮮の現状について研究するフィールドワークが行われている⁵。

● 「苦難の行軍期」以降の経済活動研究

「苦難の行軍期」以降、北朝鮮では2000年代後半まで積極的に外交を行い、核兵器開発などで国際社会の緊張を高めながらも、外国資本を取り入れた経済政策を採用してきた。1991年の羅津先鋒自由経済貿易地帯の設置を皮切りに、開城工業団地や金剛山観光地区、新義州経済特区など、中朝・南北間共同開発を中心にした経済特区を設置した。特に、新義州経済特区は丹東市と、羅津先鋒自由経済貿易地帯は延辺朝鮮族自治州と接しており、国境地帯における研究として国境都市における経済的協力に関する評価や課題について考察されているものが多く存在する⁶。

これらの中朝国境地帯に関する先行研究は、いずれも国境地帯の立ち位置を俯瞰的に考える際に重要なものである。しかし、中国朝鮮族研究を除き、先行研究の多くは、北朝鮮側からの視点で考察されているものであり、前述した中居の研究などを除き、中国側から考察されているものが少ないことが課題点として挙げられる。

中朝関係研究では、朝鮮戦争以後から金正日体制までを全体的に考察した平岩俊司による『朝鮮民主主義人民共和国と中華人民共和国「唇齒の関係」の構造と変容』が主な先行研究として挙げられる。平岩は、中朝関係における特殊性を作り出した要因として、台湾問題や南北統一問題という対米闘争を前提とした「安全保障上の関係」、マルクス・レーニン主義を志向する「イデオロギー上の関係」、抗日闘争経験と朝鮮戦争への介入などの歴史によって形成された「伝統的関係」、そして「経済関係」の4つを挙げている。これは中朝関係を規定するものであると同時に、中朝関係の齟齬を生み出した要因でもあると論じている⁷。

平岩による先行研究は、中朝関係を通史的に学ぶのにあたって、それぞれの時代でどのような不満を両国が抱え、かつ問題が新たに発展したのかを理解するのにあたって重要な知見を与えるものである。ただ、これはあくまでもトップ間の外交関係に重点を置いており、それがいかに国境地帯に対して影響を与えたか、そして国境地帯独自の動きがあったのかという点には着目しておらず、この点も先行研究における課題点として取り上げられる。

⁵ 野口孝行(2013)『脱北、逃避行』文春文庫

⁶ 文聖姫(2012)「北朝鮮の外資導入政策—経済特区を中心に—」第18回北東アジア学会

⁷ 平岩俊司(2010)『朝鮮民主主義人民共和国と中華人民共和国「唇齒の関係」の構造と変容』世織書房、pp.5-7

c. 分析対象

以上の先行研究が示すように、中国の視点から考察した国境地帯における中朝関係研究は、未だ不明瞭な部分が多い。言い換えれば、国境地帯は中朝関係において重要ではないと考えられてきたとも捉えられる。しかし、本稿ではこれを再考し、改めて国境地帯の立ち位置がどのようなものであり、いかに眺めるべきなのか、考察する。

本稿では、平岩及び中居が論じた先行研究を軸に、中国側観点を中心に考察を進める。分析を行うアクターとしては、主に延辺朝鮮族自治州人民政府を取り上げながら、や琿春市人民政府、吉林省人民政府、地元企業、そして商人なども対象とする。分析対象の時期は、データへのアクセスのしやすさや、国境地帯への投資による影響、中朝関係の変容、そして国境地帯のアクターたちの変化から、次の3つの時期を取り上げる。一つ目に図們江地域協力開発計画が推進された1991年から1996年、二つ目に図們江地域協力開発計画の停滞及び脱北者問題が注目された2000年から2005年、そして北朝鮮で核実験が実施された2006年である。中朝関係が変容することとなったこれらの事象を、アクターたちがいかに捉え、言動を見せてきたか分析することで、本稿の研究課題であるアクターの変化を考察することができると考える。

また、本稿は磯崎人文科学研究会及び小嶋研究会に跨った卒業論文とすることを前提とする。そのため、磯崎人文科学研究会における論文では、吉林省、特に延辺朝鮮族自治州と羅先市の関係性について、小嶋研究会における論文では丹東市と新義州市の関係性について分析を行うものとする。

分析手法として、質的分析と量的分析を並行して用いる。質的分析では、中朝関係が変化した時期において、国境地帯にどのような動きが見えたか、中国・北朝鮮・日本・韓国の公的文書や報道資料、調査レポートなどを用いて、クレムリロジー的手法に基づいた分析を行う。量的分析では、同時期における国境地帯を通じた中朝貿易統計を用いて、中朝関係の変化が国境地帯にどのような変化をもたらしたか考察する。入手するデータの年代としては、分析対象の年代からのみでは把握できない部分もあると考え、1991年から2011年までに拡大して、資料を収集する。

II. 1991年—1996年 —図們江地域協力開発計画と中韓国交正常化の余波—

a. 1991年—1996年の両国関係及び国際関係

1991年、国連開発計画 (UNDP) が、中国、ロシア、北朝鮮、モンゴル、韓国、そして日本と共に図們江開発計画の可能性に関する調査を開始した⁸。元々、北東アジアにおける経済圏構想は1960年代から存在はしていたものの大きく動いてはいなかった。しかし、1990年に長春において開催された「第一回北東アジア経済発展国際会議」によって、「図們江—黄金の三角地帯構想」として図們江地域の開発計画が提唱されたことがきっかけとなり、具体的な構想として浮上した⁹。

1990年代の北朝鮮の経済政策は不振に陥っていた。「自立的民族経済」の建設推進にあたって、国内での経済完結を目指して長期的計画を打ち出していたが、現実的に実現不可能な経済運動の実施や、北朝鮮へ経済援助を提供していたソ連や中国との関係悪化などの影響によって、建設に失敗したことが要因とされている¹⁰。経済不振が特に顕著となったのがソ連・東欧の社会主義諸国の崩壊が重なった1980年代から1990年代だ。この時期を境に北朝鮮は経済の基本的な統計数値を体的に公表するのを差し止めており、北朝鮮経済の悪化を表している一つの証となっている¹¹。そこで、北朝鮮が経済政策を改善させるために取ったのが対外開放であった。1984年9月に「合弁法 (合弁法)」を制定し、結果的には対外債務未払い問題などもあり失敗はしたものの、これまでに海外直接投資を促進させようとしていた経緯が存在する¹²。そのため、北朝鮮は図們江開発計画が経済不振を挽回させる次なる手立てとして期待していたと見られる。

一方の中国では、対外開放に積極的に動いていた。1978年に開催された中国共産党第十一期中央委員会第三回全体会議は、鄧小平が権力を掌握すると同時に、改革開放を提起し、市場経済への移行を示した一つの節目であった。これ以降、中国は対外開放を積極的に推進したが、中朝国境が存在する中国東北部の改革開放は、いち早く開発が進められた南部沿岸部と比べて遅れをとっていた。元々、中国東北部は国有企業による重工業が盛んな地域であったものの、改革開放以降は上海などの沿海部に経済発展が集中し、東北部は取り残されるようになってしまっていたのだ¹³。加えて、吉林省は海に面していない内陸省という地政学的要因も存在し、外国資本へのアクセス性の悪さも特徴として挙げられる¹⁴。そのため、特に海に面している北朝鮮とロシアの国境隣接地域で

⁸ 今村弘子 (2000) 『中国から見た北朝鮮経済事情』朝日新聞社、pp.125

⁹ 中居良文編著 (2013) 『中国の対韓半島政策』御茶ノ水書房、pp.83

¹⁰ 三村光弘 (2017) 『現代朝鮮経済 挫折と再生への歩み』日本評論社、pp.17-26

¹¹ 同上、pp.27

¹² 前掲、今村弘子 『中国から見た北朝鮮経済事情』 pp.128

¹³ 朱永浩 (2013) 『ERINA 北東アジア研究業書』2 中国東北経済の展開 北東アジアの新時代』日本評論社、pp.97

¹⁴ 同上、pp.73

ある吉林省の図們江地域は、図們江開発計画が「北東アジアの香港」へと成長させ、より東北部の開発が進むきっかけになると、本開発に対する期待を高めていた¹⁵。

ただ、図們江開発計画においては、北朝鮮は中国と必ずしも歩みをともしない側面も存在した。中国が提起した図們江を交通網の一つとして利用して中国側から直接日本海へ輸送させる構想は、北朝鮮の既存交通施設を経由しないことから収入源が予想された。加えて図們江が両国の国境線を兼ねているという安全保障上の問題も存在する。そのため、この輸送構想へは否定的な考えを示したのだ¹⁶。

これに対して北朝鮮が打ち出した代案が、1991年12月18日に羅先市¹⁷(1993年までは羅津市、1993年から2000年までは羅津・先鋒直轄市、2010年以降は羅先特別市)に設置が決定された、羅津・先鋒自由経済貿易地帯だ¹⁸。本地帯設置にあたり、北朝鮮はここを「貿易及び中継輸送及び輸出、加工、金融、サービスの拠点」とすることを意図していた。これを後押しするように1992年に改正された憲法では、外交の基本路線を従来のプロレタリア国際主義から「自主、平和、親善」へと改定した。本地帯への投資は国境を接する中国とロシアを中心にしながらも、韓国や日本といった周辺諸国からの投資も広く募られ、特にサムスンやヒュンダイ、テウといった韓国企業が設備投資などを行った¹⁹。この設置によって、北朝鮮は日本海への輸送ルートを確保したいという中国側の要求を受け入れて信頼を得ると同時に、本格的に開放政策を進めようとする姿勢を対外的に表明したと考えられていた。

このように、図們江開発計画に対して中朝両国は強い期待を持っていたものではあるが、1991年から1996年にかけての中朝関係は必ずしも順調なものではなかった。その理由として、1992年の中韓国交正常化、そして1993年から1994年までのいわゆる第一次核危機の二つが挙げられる。

1992年8月24日、中韓両国は「中華人民共和国と大韓民国間の外交関係樹立に関する共同コミュニケ」を発表し、外交関係を樹立した²⁰。朝鮮戦争で互いに銃口を突き合わせてから外交関係を絶っていた両国であったが、1983年に発生した中国民航機ハイジャック事件をきっかけに中韓は接触を持つようになり、両国は関係改善へと向かった²¹。また、1989年の「中ソ共同コミュニケ」による中ソ対立の終焉、1990年の南北国

¹⁵ 青山瑠妙(2013)『中国のアジア外交』東京大学出版会、pp.153

¹⁶ 嶋倉民生編(1992)『東北アジア経済圏の胎動—東西接近のフロンティア』アジア経済研究所、pp.216-217

¹⁷ 羅先市は名称が度々変わるため、本稿では統一して羅先市と呼称する

¹⁸ 前掲、三村光弘『現代朝鮮経済 挫折と再生への歩み』pp.58

¹⁹ 渡辺勉「豆満江開発 中国・北朝鮮・ロシアの国境地帯を見る」『朝日新聞』1995年4月13日、東京朝刊、国際

²⁰ 李成日(2010)『中国の朝鮮半島政策 独立自主外交と中韓国交正常化』慶應義塾大学出版会、pp.263

²¹ 同上、pp.87-94

連同時加盟、及び韓ソ国交正常化など、1980年代後半からこの時期にかけて朝鮮半島は緊張緩和の方向へ動き始めており、中韓国交正常化は一連の動きにおける一つの節目であった²²。国交正常化によって、中韓両国はついに新たな一步を踏み出し、東アジアの政治・経済の新たな秩序が生まれると期待されていた。

しかし、北朝鮮にとって中韓国交正常化は、共に血を流した友好国が敵対政府と手を組むものであり、その事実は受け入れ難いものであった。中国が南北関係性を持つことは、中国の対朝鮮半島政策において北朝鮮一辺倒の姿勢が崩れることを意味し、かつ半島有事の際に中国が中朝友好協力相互援助条約に基づいて北朝鮮を支援する可能性が小さくなったからだ。そのため、中朝関係においては、平岩が規定するところの「安全保障上の関係」を破綻させるものとなった²³。よって、1992年前後の中朝両国は互いに別のベクトルへと向かうこととなった時期であると分析できる。

加えて、1993年に北朝鮮が核拡散防止条約(NPT)からの脱退を表明したことで発生した第一次核危機も中朝関係に影響を与えた。北朝鮮は1985年12月にNPTに加入し、1992年2月に国際原子力機関の包括的保障措置協定に調印してはいたものの、遼寧省に近い北朝鮮の核廃棄物処理施設でプルトニウムを抽出している可能性があるとして、1993年2月にIAEAが北朝鮮に対して核関連施設の査察を要求した。しかし、北朝鮮は査察を拒否し、NPTを脱退するに至ったことで本危機が勃発し、緊張状態が高まった。最終的には1994年6月のジミー・カーター元米国大統領の訪朝を契機とした交渉により、同年10月に米朝枠組み合意が結ばれたことで第一次核危機は終焉した²⁴。

第一次核危機における北朝鮮の思惑としては、自らの生存をかけた行動であると同時に、「同盟関係をないがしろにして、昔の敵と通じた中国への意趣返しという意図もあったかもしれない」と中居は推察している²⁵。北朝鮮の動きに対して、中国は消極的で、リスク回避的な対応をとったとされている。当時、国際連合安全保障理事会では対北朝鮮制裁に関する協議が実施されており、かつ米国は核施設に対する限定攻撃を検討するに至るなど、北朝鮮がより孤立する状況が作られていた²⁶。国際社会の潮流を受けて、中国も北朝鮮への食糧援助を一時中断するなど、歩調を合わせる様子を見せてはいたものの、国連による対北朝鮮制裁には反対姿勢を示した。ただ、この中国の意図は、これまで中朝関係を規定していた伝統的關係によるものではなく、難民流入や朝鮮戦争

²² 前掲、李成日『中国の朝鮮半島政策 独立自主外交と中韓国交正常化』pp.207

²³ 前掲、平岩俊司『朝鮮民主主義人民共和国と中華人民共和国「唇齒の關係」の構造と変容』pp.207

²⁴ 前掲、磯崎敦仁、澤田克己『北朝鮮入門 金正恩体制の政治・経済・社会・国際關係』pp.231-236

²⁵ 前掲、中居良文編著『中国の対韓半島政策』御茶ノ水書房、pp.22

²⁶ 久古聡美、内海和美(2018)「北朝鮮の核問題をめぐる経緯 ー第1次核危機から米朝首脳会談までー」『調査と情報—ISSUE BRIEF—』No.1009、国立国会図書館

の再開といった中国が抱える可能性があるリスクを回避しようとしていたとの思惑があると見られている²⁷。

b. 当時の延辺—羅先間の地方関係

当時の中国東北部は、前述したように発展が十分に進んでいなかった地域であることから、対外政策には積極的な姿勢を示していた。そこに図們江地域協力計画が提起されたことで、特に中朝国境地域はそれぞれ能動的に動いた。1992年3月、中央人民政府は、延辺朝鮮族自治州琿春市に対して国家レベルの開発区を設定する権限を与え、同時に辺境経済合作区として指定した²⁸。これを受けて、琿春市は中央人民政府が全国的に定める開発区の優遇政策を上回る外資導入規定を独自に定めるなど、最大限の優遇措置を打ち出した。この琿春市の動きは、多国間で共同に図們江地域を開発・発展させるという目的よりも、自らに与えられた権限を利用して自地域の開発を推進させたいという目論見があったと分析することができる²⁹。

その上で、北朝鮮側においても国境地帯としての独自の動きを見せている。Figure 1. は各年度の北朝鮮から公式訪問の合計回数と北朝鮮東北地方からの公式訪問の合計回数を示したものだ。ここから分かるように、北朝鮮は1991年から1996年にかけて合計32回、延辺朝鮮族自治州が属する吉林省へ関係人士を公式訪問させていた³⁰。その中でも、吉林省を公式訪問した北朝鮮関係者のうち、1995年を除いた全ての年度で50%以上が中央からの公式訪問ではなく、東北地方関係者による公式訪問である。特に、1991年、1992年、そして1996年では三分の二を地方間での交流で占めており、このデータから、北朝鮮側においても、地方自治体レベルで独自交流を進める動きが盛んであったことが理解できる。

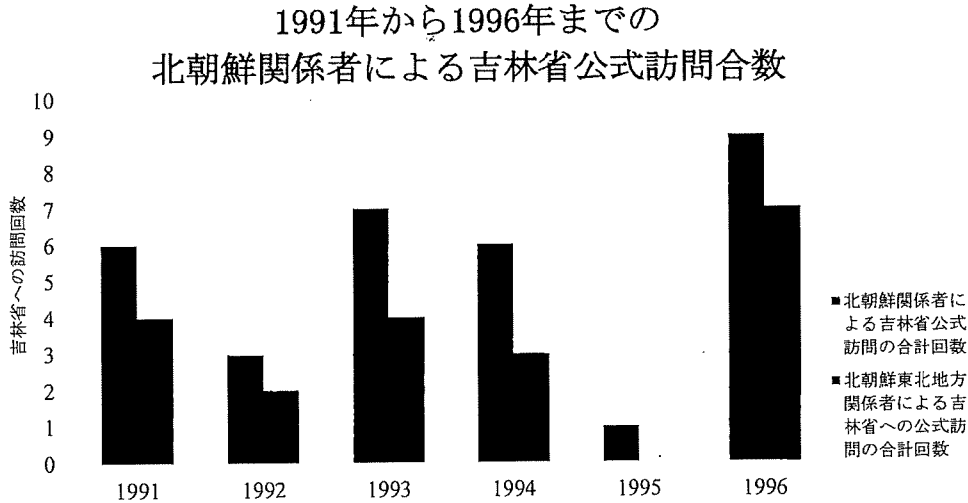
²⁷ 前掲、青山瑠妙『中国のアジア外交』pp.87

²⁸ 前掲、今村弘子『中国から見た北朝鮮経済事情』pp.130-131

²⁹ 同上、pp.131

³⁰ 吉林省人民政府办公厅、吉林省地方志编纂委员会（1992-1997）〈大事記〉《吉林年鑑》吉林人民出版社

Figure 1. 1991年から1996年までの北朝鮮関係者による吉林省公式訪問の合計回数



注: 吉林省人民政府办公厅, 吉林省地方志编纂委员会(1992-1997)〈大事記〉《吉林年鑑》吉林人民出版社より筆者作成

中朝両国の地方が独自の動きを進めるものではあったものの、中国においてはいきすぎた動きとも捉えられ、中央人民政府によって抑制された可能性があることも資料から分析できる。独自の優遇措置を進めた琿春市であったが、この当時の琿春市の動きを、今村は「琿春がはしゃぎすぎだったのは否めない」と表現するように、琿春市による優遇措置は特に中国国内でも特に目立つものであった³¹。

その一例として、国境地帯における自動車輸出に関連する汚職事件が挙げられる。1991年から1992年にかけて、中国は北朝鮮から自動車輸入を急増させており、その数は1991年で116台、1992年で6198台と記録されている。しかし、その実態は韓国からの輸入車を、書類上は北朝鮮からの輸入とした上で、琿春市などにおける辺境貿易としての優遇措置を利用したものであった³²。まず、韓国は北朝鮮に対して自動車を明け渡し、その代わりに亜鉛塊や銅といった鉱物を北朝鮮から受け取る。北朝鮮は受け取った自動車を、今度は中国に対して輸出する形にし、その見返りに石油を受け取っていた。これは、前述した琿春市などで実施された、行き過ぎた国境地帯の開発政策の暴走として捉えられるものだ。

これらの偽装輸入加えて、1993年には中朝国境の西端に位置する遼寧省丹東市において、常義元丹東市長、姜善堂市政府秘書長、施成福元丹東辺境武警支隊長ら国境地帯の要職者計13名が関わった韓国からの車両密輸事件が摘発された³³。この密輸事件

³¹ 前掲、今村弘子『中国から見た北朝鮮経済事情』pp.132

³² 同上、pp.53

³³ 魏运亨(1996)〈市长在闯“红灯”后倒下—丹东市特大汽车走私案查处始末〉李秀华《党政干部学刊》新华社辽宁分社, pp.42-43

は、丹東市の購入販売協同組合(原語:供销社)が多額の赤字を数年来に渡って出していることから、同組合の副社長と農業生産資料会社の社長が画策したものだ。彼らは常義市長に掛け合い、辺境武警支隊の協力も得て、韓国から自動車を密輸し、関税を浮かせた。その利益は合計272台で約4171万人民币元に上り、約4494万人民币元分の関税を逃れたという。これらの事件の影響を受けて、中央人民政府は辺境貿易の優遇措置を利用した自動車輸入権限を取り消すこととし、琿春市では1994年に権限が取り消された。

c. 結論と考察評価

前節までに示されたデータを分析すると、1991年から1996年までの延辺—羅先関係は国境地帯としての独自性を見せたものの、その急進性から中央人民政府に抑制され、最終的には中央人民政府の動きに追従させられたと結論づけることができる。

図們江開発計画は両国にとって魅力的なものであった。しかし、当時の両国関係は中間国交正常化や北朝鮮による第一次核危機の影響により、順風満帆なものではなかった。対して、中朝国境地帯は図們江開発計画を最大限に利用しようと積極的に動いた。特に、延辺朝鮮族自治州は図們江開発計画に乗じて自地域の発展を目指した。ただ、この動きが当時の中朝関係の枠組みにおいては急進的であつ、延辺朝鮮族自治州はその制度を悪用する形で自地域の利益を優先してしまった。その結果としての汚職事件によって、辺境貿易の優遇措置が一部取り消されたことは、中央人民政府の介入を示す証拠として重要な点であると考えられる。この介入は、国境地帯に与えられた独自性の幅を狭めることとなった。以上のことから、地方は次第に中央に追従させられたことは明らかであると考察する。

前節が示した北朝鮮東北地方から吉林省への関係者による公式訪問は、確かに延辺朝鮮族自治州を内包する吉林省の国境地帯としての独自性が見られるものであった。しかし、分析としては不十分な点も存在する。本稿分析では分析資料の収集手段として、中国学術文献オンラインサービス(CNKI)を用いており、本章の分析にあたっては『延辺年鑑』、『延吉年鑑』、『延辺日報』の閲覧は2000年代以降のみ可能であったことから、1990年代の資料閲覧が可能となっていた『吉林年鑑』を中心に参照した。つまり、本章の分析では吉林省全体のデータが用いられており、狭義の意味での国境地帯からは少し離れてしまっていることに注意する必要がある。また、ここで示すことできたのは訪問実績のみであり、資料入手の限界性から、訪問の意図や会談内容については考察を深めることができなかつた。そのため、それらの訪問が他の地方を訪れる道中の傍らで設けられたものなのか、それとも吉林省のみが目的だったのかが不明なものである。よって、これらの点が本節における研究の限界性であると挙げられる。

Ⅲ. 2000年—2005年 —図們江地域協力開発計画の停滞と脱北者問題— a. 2000年—2005年の両国関係及び国際関係

図們江地域協力開発計画は、1996年まで一定程度は順調であったものの、1997年に発生したアジア通貨危機によって停滞することとなった³⁴。朝鮮日報によると1998年には羅津・先鋒自由経済貿易地帯の北朝鮮側責任者6人が拘束される事態になり、延辺朝鮮族自治州延吉市に設置されていた羅津・先鋒代表事務所も閉鎖された³⁵。2000年代に入ると、2002年に鴨緑江側国境地帯の新義州市において特別行政区が設置される動きがあったが、図們江地域においては引き続き大きな進展が遂げられることはなかった。これには複合的な要因があると考えられるものの、主要因として1990年代と比較した際の中朝関係の変化が挙げられる。

1992年の中韓国交正常化後、両国関係は表面上回復したものの、依然として影響の尾を引いていた。1994年の金日成死去後、権力を継承した金正日国防委員会委員長は、金日成と比べて中国に対して配慮に欠けた対応と取った³⁶。その例として板門店に駐留していた人民志願軍司令部を強行的に撤退させたことや、「二つの朝鮮」を認めた中国への応酬として台湾との関係を緊密化させたことなどが挙げられる³⁷。この時代の両国関係について、平岩が「権力継承に際して金正日が金日成と同じように中国に対する『主体』をあらためて確認することを象徴的に欲した可能性は否定できない」³⁸、「金正日が必ずしも金日成時代の伝統的関係を踏襲するものではないことを中国に認識させるに十分だった」と³⁹自著で記したように、中朝関係は新たな段階へと変容しているものの、変わりきれていないものであった。また、中国としては、南北両国と国交を結んだことを契機に、等距離外交を展開することとなっていた。そのため、中国は朝鮮半島情勢に対して積極的な介入をとることができなくなり、相対的に朝鮮半島における影響力を低下させていたのもこの時代の特徴である。

しかし、この関係性は、2000年6月に実施された南北首脳会談によって変化した。対立する南北関係が融和ムードへと入ったことで、南北と結びつきをもつ中国との関係も改善する運びとなり、中朝関係も結果として回復することとなったからだ⁴⁰。

³⁴ 前掲、青山瑠妙『中国のアジア外交』pp.157

³⁵ 지해법 「북한 개방파 대거 숙청」중소식통 「나진-선봉」 책임자등 6명 구속 「조선일보」1998년 9월 30일

³⁶ 前掲、平岩俊司『朝鮮民主主義人民共和国と中華人民共和国「唇齒の関係」の構造と変容』、pp.225-230

³⁷ 同上、pp.215-221

³⁸ 同上 pp.219

³⁹ 同上、pp.221

⁴⁰ 同上、pp.237-238

ただ、2000年代前半の中国にとって、朝鮮半島情勢はこれまで以上に対米意識が先行するものであった。その直後に北朝鮮を取り巻く国際社会の環境は悪化の一途を辿ることとなった。2001年9月11日の米国同時多発テロ以降、米国は自国の安全保障政策を大幅に見直しており、大量破壊兵器やテロリストとの関係性を持つ国に対して強硬的な姿勢をとるようになっていた。2002年1月29日に米国ブッシュ大統領は、一般教書演説においてイラン・イラクとともに、北朝鮮をテロ支援国家として「悪の枢軸」と名指しで非難したことで、北朝鮮を取り巻く情勢は緊張の一途を辿っていた。

この国際社会の動きに中国は呼応して、米国と同じ姿勢で歩みを進めた。前述したように、中国は第一次核危機においても国際社会の潮流と同じ姿勢を示していた。しかし、第一次核危機と「悪の枢軸」で異なる点は、中国がいかに北朝鮮問題を捉えているかである。前者においては、北朝鮮が孤立することで想定される中国側のリスクを回避するために取った行動であった。それに対して、今回は中国の対米関係を優先させた結果として取られた行動である。中国の同調姿勢により、両国はブッシュ政権発足直後に米空軍の電子偵察機と人民解放軍空軍の戦闘機が空中衝突海南島事件による緊張状態から抜け出し、良好な関係を築き上げることを成功していた⁴¹。しかし、米国が北朝鮮を「悪の枢軸」と名指しで非難したことは、中朝関係を米国による「対テロ戦争」の一環として考える必要性が生まれることとなり、対米意識をこれまで以上に考慮する必要性を同時にもたらしけていたのだ。つまり、図們江地域協力開発計画の停滞は、同時に米国を要因とする中朝関係の停滞を示すものであったのもであった。

b. 当時の延辺—羅先の地方関係

図們江地域協力開発計画が停滞し、中朝関係が対米優先へと変化してゆく中で、当時の国境地帯の関係も必ずしも良好なものではなかった。その理由として、羅先市のカジノ問題と脱北者問題の二つが挙げられる。

1999年、香港資本である英皇集団による1億8000万ドルの投資の下、羅先市にImperial Hotel & Casinoが開業した⁴²。観光客誘致の目玉として建設されたこのカジノには、開業後多くの中国人ビジネス客・韓国客が訪れることとなった。中国国内では元々賭博が禁じられていたことから、特に中国東北部の人々を中心に人気を博すこととなった。2004年には延辺朝鮮族自治州から出国した約25万人のうち、5分の1に当たる約5万人が北朝鮮へのカジノ旅行であったとされている⁴³。北朝鮮にとって、本来カジノ

⁴¹ 前掲、平岩俊司『朝鮮民主主義人民共和国と中華人民共和国「唇齒の関係」の構造と変容』、pp.239

⁴² 磯崎敦仁「知られざる北朝鮮カジノの世界【磯崎敦仁のコリア・ウォッチング】」『時事ドットコムニュース』2021年11月22日、<https://www.jiji.com/jc/v4?id=2021korea060001>、2021年1月20日

⁴³ 大谷麻由美「北朝鮮：カジノに中国人殺到 地方幹部が使い込みも」『毎日新聞』2004年12月25日、東京朝刊、国際

という存在は賭博により社会の風紀を乱す恐れがあることから好ましくないものである。しかし、このカジノは外貨獲得手段の一つであり収入の10%が北朝鮮側へ入ること⁴⁴、北朝鮮人は立ち入りが禁止され従業員の思想教育が徹底されていたこと⁴⁵、そして羅先市自体が一種の閉鎖都市として一般人民の移動が制限されていたこと⁴⁶から、カジノ開業でもたらされる利益の方が優先されたと考えられる。羅先市民が観光客に対して羅先産ナマコを販売していたことも報じられていることから、一般人民の観点においてもカジノは生活収入源として歓迎されていたことが理解できる⁴⁷。

しかし、延辺朝鮮族自治州は異なる視点で捉えていた。羅先市のカジノが延辺朝鮮族自治州で問題をもたらしていたのである。東方網は延辺朝鮮族自治州規律検査委員会を取材し、カジノで数十万、数百万人民元を失う人は少なくはなく、一人の青年がこのカジノで20万人民元を一度に失い、カジノが入るホテルの7階から飛び降りた事件があったと報じている⁴⁸。つまり、カジノが中国側の一般人民の生活を墮落させる場となっていたのである。さらにカジノは政治的な問題へと発展した。2004年、延辺朝鮮族自治州交通運輸管理所長であった蔡豪文が州人民政府の公金、約351万人民元をカジノに使い込んでいたことが発覚したのだ⁴⁹。本件は延辺朝鮮族自治州に大きな衝撃を与えることとなったが、同州の幹部は毎日新聞の取材に対し「多くの幹部が公金を使ってカジノ賭博をしているはずだ」と述べた。つまり、蔡豪文は氷山の一角であり、本件により羅先市のカジノが腐敗の温床となっていることが明らかになったのであった。

この事件を受けて、延辺朝鮮族自治州は2005年2月17日に羅先市観光を禁止した⁵⁰。2月22日には、運営企業の英皇集団がImperial Hotel & Casinoを休業させていることを発表した⁵¹。この休業には、主な収入源であった中国人観光客が激減したことはもちろんだが、中国側の問題視を受けて北朝鮮側の公安当局による摘発強化があったことが考えられると、読売新聞は報じている。

羅先市のカジノを巡る騒動に加えて、当時の延辺朝鮮族自治州は北朝鮮との関係において脱北者問題を抱えていた。脱北者に関する先行研究で明らかになっているように、いわゆる「苦難の行軍」は北朝鮮から逃れようとする人々を年々増加させていた。延辺

⁴⁴ 「北朝鮮・カジノやっぱり夢の跡 潜入取材で見た中ロ国境の街」『AERA』朝日新聞社出版本部、2005年3月30日

⁴⁵ 「北朝鮮カジノの怪しげな夜 『改革・開放』経済特区の現実」『AERA』朝日新聞社出版本部、2001年6月25日

⁴⁶ Frank, Rüdiger. "Rason Special Economic Zone: North Korea as It Could Be." *38 North*, Stimson Center, 16 Dec. 2014, www.38north.org/2014/12/rfrank121614/. Accessed 20 Jan. 2022.

⁴⁷ 前掲、「北朝鮮カジノの怪しげな夜 『改革・開放』経済特区の現実」

⁴⁸ 〈記者暗访朝鮮英皇赌场 见证豪赌徒奢靡生活〉《东方网》2005年1月6日, <https://news.sina.com.cn/o/2005-01-06/07264732896s.shtml>, 2021年1月4日

⁴⁹ 前掲、大谷麻由美「北朝鮮：カジノに中国人殺到 地方幹部が使い込みも」

⁵⁰ 前掲、「北朝鮮・カジノやっぱり夢の跡 潜入取材で見た中ロ国境の街」

⁵¹ 関泰晴「北朝鮮のカジノ臨時休業 汚職摘発強化、中国人観光客減響く？」『読売新聞』2005年1月23日、東京朝刊、外電B

朝鮮族自治州は、北朝鮮との国境地帯であり国境を構成する図們江の流れが緩やかで越境しやすいという地理的要因、朝鮮族が多いため身を隠したり身を寄せたりしやすいという文化的要因から、脱北者の主要脱出経路となっている。脱北者数は年々増加していることは明らかであるものの、「脱出」という性質上、具体的な人数の増加に関しては不明となっている。

延辺朝鮮族自治州では、脱北者が注目され始めた当初から、自地域に深く関わる問題であったため、強い警戒感を示していたことが窺える。元々、1960年締結の「中朝脱走者犯罪人相互引渡協定」と1966年締結の「国境地域業務協定」に基づいて、延辺朝鮮族自治州では脱北者を不法侵入者として一律に処理し、発見次第拘束して北朝鮮へと送還してきた⁵²。ただ、延辺朝鮮族自治州では、その名称から分かるように朝鮮族が多い地域である。そのため、「民族意識が芽生えて、助けたくなる」と朝鮮族の男性が毎日新聞の取材に答えたように、民家を訪れた脱北者に対して食料や衣服を分け与えることも多く行われていた⁵³。

しかし、1994年4月15日に毎日新聞に掲載された記事が示すように、脱北者による強盗や農作物の窃盗などの犯罪行為が増加していた実態がある⁵⁴。このことを反映するように、1993年に吉林省人民政府は「吉林省边境管理条例」を制定し、国境を越えたものを拘束し、またその幫助をしたものを刑事罰に処することなどを定め、脱北をより厳罰化した。このことにより、送還者数も本条例制定前と比べ増加することとなった。1997年には、米国政府からの情報として、延辺朝鮮族自治州などにおいて最高十万人規模の難民収容施設の建設が進められていることが報じられている⁵⁵。以上のことから示されるように、延辺朝鮮族自治州はより脱北者に対して警戒感を示し、取り締まりを強化していたことが理解できる。

ただ、延辺朝鮮族自治州では、脱北者の犯罪だけでなく、北朝鮮当局による行き過ぎた脱北者対策が目立っていた。1997年に朝日新聞は延辺朝鮮族自治州で北朝鮮の「工員」による「逃亡者狩り」が強化されていると報じている⁵⁶。この記事で注目すべき点は、脱北者の取り締まりを、中国領内で北朝鮮当局の機関員が実施しているという部分だ。このような北朝鮮当局者による中国内での活動は2000年代に入っても継続して実施されていたことが確認されている。2003年1月23日に、北朝鮮側の警備隊員が

⁵² 白永玉(2006)「中国東北地方における脱北女性への人道支援に向けて」『地域研究』Vol7. No.2, pp.303-315

⁵³ 「【特集】北朝鮮の実情を探る(その5) 対岸から届く話し声——中国・龍井」『毎日新聞』1997年9月18日、東京朝刊、特集

⁵⁴ 戸田栄「【真相】中朝国境ルポ/下 摘発の恐怖に身潜め 希望なき越境者の日々」『毎日新聞』1994年4月15日、大阪朝刊、社会

⁵⁵ 「中国、北朝鮮国境に10万人規模の難民施設を建設中 米政府筋明かす」『朝日新聞』1997年2月28日、東京朝刊、三面

⁵⁶ 「“逃亡者狩り”北朝鮮、強化 隣接・中国へ密入国増加」『朝日新聞』1997年2月18日、東京朝刊、国際

無許可で自動小銃を所持しながら延辺朝鮮族自治州の村に越境し、中国領内で発砲、中国人農民を銃剣で刺して怪我を負わせる事件が発生したことが、その一例だ⁵⁷。

これらの動きに対する中国側の反応というものは、本稿執筆にあたって入手した資料からは読み解くことができない。しかし、自国への主権侵害がなされたことは、例え北朝鮮が「伝統的関係」を中国と有した国であったとしても、中国からしてみたら許容できるものではなかったであろう。そのため、上記で見てきたような、脱北者による犯罪や北朝鮮側の行き過ぎた対応は、脱北者に対して比較的理解を示してきた延辺朝鮮族自治州においても、自らの生活に危害を及ぼすものであるという見方を生み出し、反感を持たせるに至ったものであると考えられる。

c. 結論と考察評価

これまでの分析をもとに考察すると、2000年から2005年の延辺—羅先の関係性は、当時の二国間関係の枠組みに、中央とは異なる思考で従属するものであったと考察することができる。

二国間関係は、米国同時多発テロをきっかけとする中国の対米優先路線に基づき、中間国交正常化による関係悪化の尾を完全に断ち切ることができず、北朝鮮との関係性は以前のような伝統的な友好関係から停滞してしまうものになっていた。延辺—羅先関係についても、図們江地域協力開発計画が停滞したことで経済的利益を見込めなくなったことに加え、羅先市におけるカジノが誘発した延辺朝鮮族自治州で蔓延った腐敗、そして脱北者を巡る問題によって、決して友好であるとは言えない状態であった。よって、延辺朝鮮族自治州人民政府としては、この時期においてはなるべく北朝鮮からもたらされる問題の数々を、これまでの「伝統的関係」という背景はあるものの、排除したいという考えが大きかったものであると考察することができる。

以上のことから国境地帯は理由が異なれども、トップ間外交が停滞関係にあるなかで独自で友好関係を継続するといった動向は見せず、同じく停滞関係に陥った。このことから、延辺—羅先関係は中央関係に従属するものであったと結論づけることができる。

しかし、本章における研究の限界性も存在する。2000年代前半において最も脱北者問題が注目される契機となった、各国在外公館へのいわゆる「脱北者駆け込み事件」に対して分析を行わなかった点だ。「脱北者駆け込み事件」、特に在瀋陽日本国総領事館での駆け込み事件では、中国公安当局が総領事館内に侵入して取り押さえられるといっ

⁵⁷ 三木一哉「中朝国境で北朝鮮警備隊員の越境が多発 香港紙報道」『朝日新聞』2003年9月18日、東京朝刊、国際

た行為があったことから、非人道的な対応として国際社会から非難されることとなった。本章では、この事件をきっかけに中央人民政府及び地方人民政府が、脱北者問題をより厄介な問題だと考え、北朝鮮との関係性を悪化させたものではないかという仮説を立てた上で分析を行い、本節の議論を補強することを予定していた。しかし、実際には時間及び資料的限界性から分析することができなかつた。そのため、この点を本節での課題点として挙げ、今後の研究に期待を残すものとする。

IV. 2006年 —北朝鮮の核実験—

a. 2006年前後の両国関係及び国際関係

2006年10月9日、咸鏡北道吉州郡豊溪里の地下で核実験が実施された。1994年に第一次核危機は収束したものの、2002年に北朝鮮は米国に対してウラン濃縮型核開発を行なっていることを認め、2003年には北朝鮮が再びNPTから脱退を表明した。これらの動向は第二次核危機とされ、危機勃発以降、日米中韓露朝は六者会合として話し合いの場を設けていた。今回の核実験はこの六者会合が進められている中で実施されたものであった。第二次核危機は、いわゆる瀬戸際外交として、北朝鮮が自ら危機を作り出すことで米国から譲歩を引き出そうとしたものであると考えられている⁵⁸。もちろん、北朝鮮は核実験を実施したことによって、国際連合安全保障理事会より決議第1718号に基づいた制裁を受けた⁵⁹。しかし、結果として、米国の核実験を契機に北朝鮮に対する姿勢を軟化させ、一対一の対話に応じさせることに成功した。よって、北朝鮮の核実験は国際社会において、孤立を深める一因となりながらも、北朝鮮の思惑通りに動くこととなったと言えるものである。

当時の中国の対朝鮮半島政策は、第三章で述べたように対米意識が先行するものであり、北朝鮮に対しては強く介入することが難しい状況へと陥っていた。今回の核実験実施は、中国にその傾向をより色濃くさせるものとなった。

第二次核危機において、中国は大量破壊兵器問題のような国際問題について、六者会合の枠組み内で国際社会の一員としての立場で持って北朝鮮に向き合い、体制等に関わる二国間関係については首脳交流などの枠組みで対処する、二面性で持って対処した⁶⁰。これら一連の関係性の変化について、平岩は自著において「唇齒の関係」から「微妙な関係」への変化と記している⁶¹。

⁵⁸ 前掲、磯崎敦仁、澤田克己『北朝鮮入門 金正恩体制の政治・経済・社会・国際関係』pp.239-242, 258

⁵⁹ 外務省(2006)「国際連合安全保障理事会決議第千七百十八号(北朝鮮の核実験実施発表に関する決議)に関する件(同五九八)」『官報』第4457号、pp.8-10

⁶⁰ 前掲、平岩俊司『朝鮮民主主義人民共和国と中華人民共和国「唇齒の関係」の構造と変容』pp.254

⁶¹ 同上、pp.240-241

2006年の核実験実施にあたって、北朝鮮は中国に対して「四キロトン規模の核実験をする」と事前通報を行っていたという⁶²。北朝鮮は中国への配慮を見せることで、核実験後に予想される国際社会からの批判の渦中で、中国が北朝鮮を擁護するような姿勢を見せることを期待していたからであると考えられる。

ただ、核実験後当初、中国はこれまでになく北朝鮮を厳しく批判した。談話などの公式上では「対話と交渉を通じて問題を平和的に解決」などと六者会合を再開させて問題を解決すべきだと国際社会に呼びかけた⁶³。しかし、前述した決議第1718号を中国は常任理事国としての拒否権を行使することなく採択した。中国は決議に基づき、国内において核・ミサイルに関わる北朝鮮団体・個人資産の凍結、貨物に対する検査などを実施した。加えて、中国は北朝鮮に対して中国は2007年2月と3月に石油供給を止めた⁶⁴。また、ロシア産ウラン約1kgを持ち歩いた朝鮮族の中国人を核実験直前の2006年9月に中国国内で逮捕したという報道もある⁶⁵。

その後、中国は北朝鮮に対して六者会合復帰を促すために、2006年10月18日に唐家璇国務委員が訪朝し、12月18日に六者会合が開催された⁶⁶。その場で、米国は北朝鮮に対して直接交渉の用意があると伝え、2007年1月に両国代表者はベルリンにて会談を行った。緊張状態はその後緩和していく流れを経て、2008年10月11日に米国はテロ支援国家指定から北朝鮮を解除するに至った。しかし、これらの変化は同時に六者会合における中国の存在感を低下させ、中朝関係においても、従来の伝統的な二国間関係から多国間関係を前提としたものへと変容させることになったのである⁶⁷。

b. 当時の延辺一羅先の地方関係

「微妙な関係」へと変容した中朝関係であるが、国境地帯では地方レベル独自の経済開発に関する事情が大きく影響した。2005年9月2日に、UNDPは「第8回図們江地域開発諮問委員会」を開催した⁶⁸。本委員会において、1997年以降停滞していた図們江地域協力開発計画を再開させ、当事国である中朝韓露蒙の5カ国は「大図們江イニシアチブ」を新たに開始し、交通、エネルギー、投資・貿易、観光などの分野に焦点をおいて活動を行うとの声明を発表した。

⁶² 前掲、平岩俊司『朝鮮民主主義人民共和国と中華人民共和国「唇齒の関係」の構造と変容』、pp.258

⁶³ 中川雅彦(2017)『国際制裁と朝鮮社会主義経済』アジア経済研究所、独立行政法人日本貿易振興機構、pp.101

⁶⁴ 前掲、青山瑠妙『中国のアジア外交』pp.95

⁶⁵ 飯田和郎「中国：ウラン持ち歩く男2人を逮捕——香港紙報道」『毎日新聞』2006年10月25日、東京朝刊、国際

⁶⁶ 前掲、平岩俊司『朝鮮民主主義人民共和国と中華人民共和国「唇齒の関係」の構造と変容』pp.259-260

⁶⁷ 前掲、青山瑠妙『中国のアジア外交』pp.96

⁶⁸ 野村允(2006)「図們江地域開発計画の動向」『アジア経済ジャーナル』、アジア経済交流センター、Vol.68、pp.9-13

中国が「大図們江イニシアチブ」に対して強い期待感を抱いていたことは、当時の資料から明らかである。前述した委員会に、他国が次官級官僚を代表として出席させているのに対して、中国は呉儀副総理が基調講演を行っただけでなく、薄熙来商務部長が出席した⁶⁹。また、これに連動するように、2005年10月28日から30日にかけて、胡錦濤国家主席は北朝鮮を訪朝し、今後の中朝関係における指針として「経済貿易拡大による共同発展」を発表した⁷⁰。28日に開かれた夕食会にて胡錦濤は「改革・開放以来、中国には、天地がひっくり返るような変化が生じた」と発言し、北朝鮮に対して中国の支援の下で、外資を取り込んで経済発展するよう促したものであると考えられる。

中央人民政府が吉林省における対外経済成長に力を入れる理由には、中国東北部における経済成長戦略が背景にある。中国共産党中央委員会及び国務院は2003年10月に「東北地区等旧工業基地振興戦略実施に関する若干の意見」を発表し、中国東北部の対外開放により力を入れることになった⁷¹。同時期に、遼寧省人民政府は、2006年1月21日に「沿海重点発展地域の対外開放拡大に関する若干の政策についての意見」、いわゆる「五点一線」を発表しており、中国東北部を同じく構成する遼寧省も対外開放促進に向けた動きをとっていた⁷²。つまり、吉林省人民政府は、中央人民政府という後ろ盾を得たことによって、対外開放政策に対して大きく舵を切ることができるようになったのである。そのため、吉林省人民政府としては、一度は停滞した図們江地域協力開発計画を、再び「大図們江イニシアチブ」として自地域の発展に活用したかったものであると考えられる。

吉林省人民政府は、上記のような強い期待感の下、対外開放促進のために北朝鮮国内に大規模な権益を核実験前から得ていた。その一例が、北朝鮮における中国企業の鉱物採掘だ。咸鏡北道に位置する茂山鉱山は、総埋蔵量70億トンと推測される東アジア最大級の鉄鉱山である。吉林省人民政府は、茂山鉱山が有する膨大な資源を、自地域の経済成長に利用しようとしていた。吉林省延辺朝鮮族自治州延吉市に本社を構える延辺天池工業貿易有限公司は、2003年3月の設立以降、茂山鉱山に対して採掘環境の整備などで1億人民元以上の投資を行い、1年間で100万トンを超える鉱物を輸入してきた⁷³。2005年10月には、通化鋼鉄集団などと共に70億人民元を投資し、茂山鉱山における採掘権を50年間取得し、年1000万トン採掘する計画を得たと報道されている。

⁶⁹ 前掲、野村允「図們江地域開発計画の動向」『アジア経済ジャーナル』pp.9

⁷⁰ 竹腰雅彦「中朝関係 中国、共同発展の思惑 貿易拡大で経済的『困い込み』狙う」『読売新聞』2005年10月31日、東京朝刊、外電A

⁷¹ 前掲、朱永浩『【ERINA 北東アジア研究叢書】2 中国東北経済の展開 北東アジアの新时代』pp.97-103

⁷² 彭菲(2014)「浅谈辽宁“五点一线”沿海经济带的发展和战略意义」《现代经济信息》第4期, pp.400

⁷³ 李鎮洙「中国が押さえた北朝鮮・茂山(ムサン)の鉄鉱石(3) 中国との間の浮き沈み」『アジアプレス』2010年8月10日、https://www.asiapress.org/apn/2010/08/north-korea/post_1428/, 2021年12月28日

吉林省人民政府が得ていた北朝鮮での権益は、羅先市に位置する羅先港の使用権にも及んでいた。1991年に羅津・先鋒自由経済貿易地帯が設置されるきっかけとなったように、内陸省という事情を抱える吉林省人民政府は未だ北朝鮮を介して日本海へと通じる道を切り開くことを模索していた。2005年7月、琿春市東林経貿有限公司及び琿春边境経済合作区保稅有限公司は、羅先市人民委員会経済合作会社とともに、羅先国際物流合營公司を設立させた⁷⁴。羅先市は羅先国際物流合營公司に対して、羅先港の第3埠頭と第4埠頭、及び圈河口岸と羅先港を結ぶ道路のそれぞれ50年間の使用権を与えること、そして羅先港周辺に10平方キロメートルの工業園区と保稅区を建設することを承認した。このことにより、吉林省は羅先市を介して日本海への接続を得ることとなったのである。

核実験の実施は、国境地帯である同地も影響を与えることとなった。核実験2日後の2011年10月11日付の読売新聞は、図們市への観光客は変わらず訪れ、平静は保たれているものの、中朝を結ぶ国際列車のダイヤが不確定になったという⁷⁵。国境についても、核実験の実施が発表された9日以降、三合口岸では中国側のゲートは閉ざされたという現地タクシー運転手が証言している⁷⁶。和竜市の中国建設銀行関係者は北朝鮮との金融取引が核実験後中止され、取引中断が長引くことで北朝鮮を崩壊に導き、「図們江の向こう側で北朝鮮の人々の貧しい暮らしが直接見えるだけに、人々が雪崩を打って中国に押し寄せてくる危険を肌で感じる」と毎日新聞の取材に答えた⁷⁷。

しかし、これらの影響はこれまでの延辺—羅先関係を大きく揺るがすものではなかった。羅先港へとつながる圈河口岸では、税関検査が厳しくはなったが、以前と変わらずカボチャといった農産物などの輸出入は継続され、多くのトラックが行き来をしていた⁷⁸。中国朝鮮族商人たちは「核実験なんて我々には関係ない」と話し、国境を渡り商売へと出かけていたという。

吉林省としても、核実験後の当初は中央人民政府の指示に基づいて前述したような税関検査の厳格化などの動きを見せていた。しかし、吉林省人民政府主導で投資された北朝鮮における権益は易々と手放すことができなかつたものであると考えられる。また、北朝鮮としても、2006年の核実験により経済制裁が課されたものの、その内容は奢侈

⁷⁴ 徐家军 李泽〈中国公司入股朝鮮羅津港 中朝双方各占50%股份〉《国际先驱导报》2005年9月22日、
<http://finance.sina.com.cn/j/20050922/11211990646.shtml>, 2021年12月29日

⁷⁵ 竹腰雅彦「北朝鮮核実験 中朝国境、平静保つ 国際列車やツアーなど一部には影響」『読売新聞』2006年10月11日、東京朝刊、外電A

⁷⁶ 大塚卓也「北朝鮮核実験：実験強行、孤立感強める北朝鮮 国境ゲート閉鎖、中露住民は放射能警戒」『毎日新聞』2006年10月11日、東京朝刊、三面

⁷⁷ 大谷麻由美「北朝鮮核実験：中国吉林省自治州ルが 不安隠せぬ国境の商人」『毎日新聞』2006年10月21日、東京朝刊、国際

⁷⁸ 同上

品や兵器に限られていた。そのため、北朝鮮は貴重な外貨収入源である茂山鉍山からの輸出を継続したかったものであると考えられる。そのため、核実験後10日も経たずして吉林省和竜市南坪と茂山鉍山を結ぶ南坪口岸を、鉄鉍石を搭載した大型トラック約100台が連日通過しており、本口岸での検査は緩いものであったと毎日新聞が報じている⁷⁹。

核実験から約1年後の2007年11月27日から30日には、国務院調研組と吉林省人民政府によって、長吉図開発開放先導区の建設に関する調査が始まった⁸⁰。この長吉図開発開放先導区は2009年8月30日に「中国図們江地域協力開発計画要綱」として国務院によって承認されるものであり、2009年から2020年に跨って「大图們江イニシアチブ」に則りながら、国境地帯の開放・開発を促進することとなった⁸¹。この計画に対しては北朝鮮も呼応し、2009年12月に金正日が1991年以来初めて羅先市を「現地指導」し、2010年には羅先市を「特別市」に格上げするなどの力の入れたものであった⁸²。この計画の初期段階が核実験後1年も空けずに行われていたように、延辺—羅先関係は核実験が行われようとも、国境地域にとっては重要であったことが理解できる。

c. 結論と考察評価

以上の資料をもとに考察すると、2006年の核実験後の延辺—羅先の関係性には独自性があると認められる。吉林省人民政府が地方開発計画の思惑に基づいて、自地域における対外発展のために、北朝鮮国内に既得権益を保有していたことが主な要因として働き、国境地帯として中央人民政府の思惑とは異なる動きを見せていた。また、観光業や貿易業を営む私的アクターたちも核実験の影響を大きく受け止めず、これまでと同じような日常を営んでいた。つまり、対外開放が進む中で、それぞれのアクターが異なる願望を持ち、それらが積み重なったことで、最終的には多国間関係を前提とした中朝関係への変容とは異なり、従来の伝統的な二国間関係を維持するものであったと考察することができる。

しかし、本章における研究の限界性も存在する。本章では第一章でも挙げたように、CNKIから得られることができた『吉林年鑑』を本稿分析では使用した。そのため、本章における分析は吉林省人民政府を中心に行われたものであり、核実験における影響などの事象については、延辺朝鮮族自治州人民政府や各市の人民政府に対する考察が不足してしまっている。今後、資料としてこれらの政府に関する情報が得られることで、本

⁷⁹ 大谷麻由美「北朝鮮核実験：中国、制裁に温度差 国境付近は鉄鉍石搬出で往来頻繁に」『毎日新聞』2006年10月19日、東京朝刊、国際

⁸⁰ 吉林省人民政府办公厅、吉林省地方志編纂委員会編(2008)『吉林年鑑』吉林人民出版社、pp.6

⁸¹ 前掲、三村光弘『現代朝鮮経済 挫折と再生への歩み』pp.65

⁸² 稲田清英「北朝鮮、外資を渴望 羅先特区でこ入れ 苦しい経済、打開へ焦り」『朝日新聞』2010年3月14日、東京朝刊、経済

節の考察を補強、もしくは否定することができる可能性がまだ秘められているため、この点に研究の限界性がある。

V. 本稿の結論、及び課題点

改めて第二章から第四章までの内容をまとめると、次のようになる。

1992年の中朝国交正常化や1993年から1994年にかけての第一次核危機を契機に、1991年から1996年にかけての中朝関係は悪化の一途を辿っていた。しかし、1991年に打ち出された図們江開発計画は、特に国境地帯にとっては遅れた経済発展を動かす起爆剤として、強い期待感を抱かせたものであった。しかし、国境地帯の急進的な動きは、中央人民政府により是正のために介入され、国境地帯の独自性を狭めることとなった。よって、アクターたちは、最終的に中央人民政府の抑制に追従するものであった。

2000年から2005年になると、中国の対北朝鮮政策は対米意識が先行するものとなり、中朝関係は再び停滞時期に入り、図們江地域協力開発計画も動きを止めてしまった。国境地帯においても、羅先市のカジノを巡る腐敗問題、そして脱北者を巡る問題から、必ずしも良好とは言えない関係であった。そのため、前時代とは異なり、アクターたちは中央とは異なる視点で、自ら二国間関係に追従した国境関係を構築した。

2006年の北朝鮮による核実験を受けると、中央人民政府は北朝鮮に対して制裁を課すなど、北朝鮮としての関係性よりも国際社会の一員としての役割を優先させた。ただ、国境地帯では「大図們江イニシアチブ」に基づく自地域発展計画が動いていた。北朝鮮国内の既得権益や私的アクターたちによる経済的利益優先の姿勢から、多国間関係を前提とするようになった中朝関係の変容とは異なり、独自に従来の「伝統的」な関係性を維持した。

これらの内容を踏まえた上で、本稿の結論は丹東—新義州の関係性を形成するアクターは、当初は国家レベルであったものが、自治州レベル、そして民間レベルへと波及してきたものであると結論づけられる。この変化要因は延辺朝鮮族自治州側の北朝鮮に対する観点に規定するものである。延辺朝鮮族自治州人民政府が、その時々に対岸の羅先市が有益であるか否か、そして中国側の企業を始めとする私的アクターたちの思惑がぶつかり合うことによって、その時々の中朝関係の志向や中朝の関係性とは異なる方向へと延辺—羅先関係は動くこととなったのである。ただ、この思惑というのは、必ずしも統一性を持つものでない。各時期の延辺朝鮮族自治州にとっての羅先市の重要性が変化することによって、延辺朝鮮族自治州が優先して取り組む事項も変化するものであった。

もちろん、各章の第三節でそれぞれ述べてきたように、本稿における課題点も未だ存在する。資料の限界性として、入手可能な資料を用いたことから、研究対象地域である延辺朝鮮族自治州を焦点に置いた年鑑ではなく、吉林省全体をまとめた『吉林年鑑』が中心資料となったことが挙げられる。そのため、特に第四章では、延辺朝鮮族自治州よりも吉林省としての考察となってしまう点が否めない。加えて、第三章では「脱北者駆け込み事件」における分析不足も明らかである。本来、この時期に最も注目された事件を分析すべきことは必須であると考え、資料及び時間的限界性から分析が行われないものとなってしまった。ただ、得られた資料から考察を行い、上記の結論を得られるまでには大きな論理的不整合性はないものと考え、本稿の議論には価値があるものであると考えられる。そのため、将来的にこれらの課題点が明らかにされ、本稿の議論がさらに深まることを期待する。

最後に、本稿を執筆するにあたって長期に渡ってご指導いただいた礪崎敦仁教授、小嶋華津子教授、後期博士課程生の許楽さん、早田寛さん、そして礪崎人文科学研究会及び小嶋華津子研究会で共に学んだ学友の皆さんに感謝申し上げて、本卒業論文を結ぶ。

(本文: 25,625 文字)